



2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月14日

上場会社名 株式会社オプティム

上場取引所 東

コード番号 3694 URL <https://www.optim.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅谷 俊二

問合せ先責任者 (役職名) 管理担当取締役 (氏名) 林 昭宏

TEL 03-6435-8570

四半期報告書提出予定日 2019年11月14日

配当支払開始予定日 未定

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	2,935		18		11		32	
2019年3月期第2四半期								

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 32百万円 (%) 2019年3月期第2四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	1.18	
2019年3月期第2四半期		

(注) 1. 2020年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2019年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 2020年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	3,993	2,888	70.6
2019年3月期			

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 2,818百万円 2019年3月期 百万円

(注) 2020年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2019年3月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		0.00	0.00
2020年3月期		0.00			
2020年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

注) 2020年3月期の配当予想につきましては、現在未定です。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,563		1 ～1,313		1 ～1,313		0 ～814		0.02 ～29.59

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注)1. 2020年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

2. 非連結子会社でありました株式会社オプティムアグリ・みちのくにつきまして、重要性が増したため連結の範囲に含めることとし、第1四半期連結会計期間より連結財務諸表作成会社へ移行しております。

3. 2020年3月期における業績への影響は軽微であるため、通期の連結業績予想数値につきましては、2019年5月15日の「2019年3月期 決算短信」で公表いたしました、単体の業績予想数値から変更ありません。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社オプティムアグリ・みちのく、除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	27,555,808 株	2019年3月期	27,555,072 株
期末自己株式数	2020年3月期2Q	43,874 株	2019年3月期	43,874 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	27,511,496 株	2019年3月期2Q	27,539,132 株

(注)当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、2019年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況の分析	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、政府による経済対策、日銀による金融政策の効果等を背景に、雇用・所得環境の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調にあるものの、通商問題を巡る緊張や英国のEU離脱の行方等の海外経済の動向に加え、日本国内で相次いでいる自然災害が経済に与える影響に留意が必要な状況となっております。

このような市場環境の中、当社グループは、前期に引き続き第4次産業革命において中心的な役割を果たす企業集団となるべく、AI・IoT・Robotics分野において積極的な事業展開及び研究開発投資を実施しております。

当第2四半期連結累計期間における研究開発の成果としては、2019年10月18日に「OPTiM AI Research」「OPTiM AI Signage」をはじめとする複数の新たなAIサービスを発表しております。

これら研究開発を支える既存ビジネスは、引き続き順調に進捗しております。その中心となる「Optimal Biz」についても堅調にライセンス数を伸ばしており、各調査機関のレポートでも引き続き市場シェアNo.1を維持しております。さらに、最新OSである「iOS 13」ならびに「iPadOS」、Androidの最新OSである「Android 10」に迅速に対応するなど、ユーザーの利便性を追求し、満足度を向上させる取り組みを行っております。

一方、新規ビジネスの中心は、AI・IoTプラットフォーム「OPTiM Cloud IoT OS」を活用した、AI画像解析技術で各業界特有の課題解決を実現するパッケージサービス「OPTiM AI Camera」となります。「OPTiM AI Camera」も順調にライセンス数を伸ばしておりますが、その流れを加速するため、各業界において実証実験を進めております。株式会社ソラストとの実証実験では、「OPTiM AI Camera」を用い、従業員のオペレーションの可視化及び最適化に取り組んでいます。また、学校法人聖路加国際大学とは、聖路加国際病院にて、同サービスを用いた手指衛生モニタリング手法の評価を行う共同研究が開始されております。

「OPTiM AI Camera」以外にも、「OPTiM Cloud IoT OS」を基盤とし、AI・IoT・Roboticsを活用した各産業における活動を行い、それぞれの業界を代表する企業や団体との協力体制の構築が進捗しております。まず、農業分野においては、兵庫県丹波県民局とスマート農業を活用した特産物の生産力強化に向けた共同事業に取り組んでおります。また、長崎県五島市とのプロジェクトでは、日本で初めて、農地作付確認業務に固定翼ドローン「OPTiM Hawk」とAIによる判別を使用した実証事業を実施しております（2019年6月28日時点、当社調べ。ドローン空撮による農作物作付確認において、AIによる自動判別を取り入れる実証を「事業」として行う試みとして）。医療分野においては、株式会社佐賀銀行とAI・IoTを活用した在宅医療支援サービス「Smart Home Medical Care」のビジネスマッチング契約を締結しております。建設分野においては、九州最大手のゼネコンである松尾建設株式会社とAI・IoT技術などを活用した取り組みを推進して行くことを目的として、「建設×IT 戦略的包括提携」を締結いたしました。

これら実証実験等を通して、新サービスの更なる普及とシェアの獲得を図るべく、幅広い業界で展開しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,935,678千円、営業利益18,373千円、経常利益11,711千円、親会社株主に帰属する四半期純損失32,591千円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、計画通り順調に推移しており、通期の連結業績予想へ与える影響は一切ございません。

また、当社グループの事業は、ライセンス販売・保守サポートサービス（オプティマル）事業のみの単一事業であるため、セグメントごとの記載を省略しておりますが、サービス別の内訳は次のとおりです。

① IoTプラットフォームサービス

「Optimal Biz」につきましては、順調にライセンス数を増やしております。調査機関のレポートでも、株式会社テクノ・システム・リサーチが発刊した「2018-2019年版 エンドポイント管理市場のマーケティング分析」の「モバイル管理市場」、2018年実績において10部門中8部門で市場シェアNo.1、株式会社ミック経済研究所の「コラボレーション・モバイル管理ソフトの市場展望2019年度版」では、2018年実績においてEMM市場2部門及びMDM市場の17部門で市場シェアNo.1を獲得するなど、引き続き市場シェアNo.1を維持しております。また、スマートデバイスの最新OS対応も迅速に行っており、iPhoneやiPadの最新OSである「iOS 13」ならびに「iPadOS」、Androidの最新OSである「Android 10」に速やかに対応しました。

AI・IoTプラットフォーム「OPTiM Cloud IoT OS」関連では、AI画像解析技術で各業界特有の課題解決を実現するサービスである「OPTiM AI Camera」の導入が進んでおり、株式会社ソラストや学校法人聖路加国際大学との取り組みを発表しております。また、「OPTiM Cloud IoT OS」関連の各業界における活動についても、上記に記載した通り、兵庫県丹波県民局や株式会社佐賀銀行、松尾建設株式会社などで、実証実験や導入が進んでおり、今後のシェア拡大に向けた基礎作りが進捗しております。

② リモートマネジメントサービス

リモートマネジメントサービスにつきましても、堅調にライセンス数を伸ばしております。遠隔作業支援サービス「Optimal Second Sight」につきましては、現場での作業支援のみならず、災害時のスムーズな救援活動及び現場把握の災害対策の支援機器として採用されております。「Optimal Second Sight」の機能に加えて、作業記録やタスク管理、AI解析によって働く方々を強力にサポート出来る現場管理支援サービス「Smart Field」につきましては、東京農業大学と日立キャピタルグループの日立トリプルウィン株式会社が実施している、ロシア連邦において日本式いちご生産を行う実証実験で採用されております。

さらに、遠隔診療支援サービスである「オンライン診療ポケットドクター」につきましては、国立研究開発法人国立国際医療研究センター国府台病院にて摂食障害患者へのオンライン診療の臨床研究ツールとして採択されております。

③ サポートサービス

パソコン市場の成長性が鈍化しており、売上高は減少傾向にございます。しかし、MVNO市場においても自動化やサポート効率化のニーズは強く、引き続きサービスの拡大を進めております。

④ その他サービス

「パソコンソフト使い放題」、「ビジネスソフト使い放題（パソコンソフト使い放題の法人向けサービス）」ともに、既存の販売パートナーでの販売が堅調に進んでおります。人気雑誌読み放題サービス「タブホ」においては、通常の販売だけでなく、法人向けサービスである「タブホスポット」の販売に関しても好調に推移しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、3,993,124千円となりました。主な内訳は現金及び預金が1,217,371千円、受取手形及び売掛金が1,094,740千円、繰延税金資産が616,314千円です。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計の残高は、1,104,223千円となりました。主な内訳は支払手形及び買掛金が423,973千円、未払法人税等が129,822千円です。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、2,888,901千円となりました。主な内訳は資本金が443,349千円、資本剰余金が727,480千円、利益剰余金が1,723,078千円です。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,217,371千円となりました。

各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は325,761千円となりました。これは主に、仕入債務の増加額157,329千円、前受収益の増加額106,388千円、売上債権の減少額79,262千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は306,780千円となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出235,042千円、有形固定資産の取得による支出99,674千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は70千円となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入70千円があったことによるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

非連結子会社でありました株式会社オプティムアグリ・みちのくにつきまして、重要性が増したため連結の範囲に含めることとし、第1四半期連結会計期間より連結財務諸表作成会社へ移行しております。2020年3月期通期の連結業績予想数値につきましては、2019年5月15日の「2019年3月期 決算短信」で公表いたしました、単体の業績予想数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,217,371
受取手形及び売掛金	1,094,740
たな卸資産	20,704
その他	91,331
流動資産合計	2,424,149
固定資産	
有形固定資産	273,400
無形固定資産	55,450
投資その他の資産	
敷金及び保証金	392,306
繰延税金資産	616,314
その他	231,502
投資その他の資産合計	1,240,123
固定資産合計	1,568,975
資産合計	3,993,124
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	423,973
未払法人税等	129,822
賞与引当金	63,934
資産除去債務	5,700
その他	428,637
流動負債合計	1,052,067
固定負債	
資産除去債務	52,155
固定負債合計	52,155
負債合計	1,104,223
純資産の部	
株主資本	
資本金	443,349
資本剰余金	727,480
利益剰余金	1,723,078
自己株式	△75,272
株主資本合計	2,818,635
非支配株主持分	70,265
純資産合計	2,888,901
負債純資産合計	3,993,124

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	2,935,678
売上原価	1,167,308
売上総利益	1,768,370
販売費及び一般管理費	1,749,996
営業利益	18,373
営業外収益	
受取利息	3
受取手数料	3,448
その他	2,004
営業外収益合計	5,456
営業外費用	
為替差損	1,767
投資事業組合運用損	10,344
その他	7
営業外費用合計	12,118
経常利益	11,711
税金等調整前四半期純利益	11,711
法人税、住民税及び事業税	112,027
法人税等調整額	△67,489
法人税等合計	44,537
四半期純損失(△)	△32,826
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△234
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△32,591

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第2四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）
四半期純損失（△）	△32,826
四半期包括利益	△32,826
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	△32,591
非支配株主に係る四半期包括利益	△234

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	11,711
減価償却費	55,753
のれん償却額	19,617
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,450
賞与引当金の増減額(△は減少)	△23,693
受注損失引当金の増減額(△は減少)	1,800
受取利息及び受取配当金	△3
為替差損益(△は益)	1,821
投資事業組合運用損益(△は益)	10,344
売上債権の増減額(△は増加)	79,262
たな卸資産の増減額(△は増加)	13,441
仕入債務の増減額(△は減少)	157,329
未払金の増減額(△は減少)	10,230
未払費用の増減額(△は減少)	△21,053
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,675
前受金の増減額(△は減少)	△24,505
前受収益の増減額(△は減少)	106,388
その他	35,798
小計	421,116
利息及び配当金の受取額	3
法人税等の支払額	△95,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	325,761
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△99,674
無形固定資産の取得による支出	△16,865
敷金及び保証金の差入による支出	△235,042
敷金及び保証金の回収による収入	44,603
その他	198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△306,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	
新株予約権の行使による株式の発行による収入	70
財務活動によるキャッシュ・フロー	70
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,821
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	17,230
現金及び現金同等物の期首残高	1,127,679
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	72,461
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,217,371

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

当社グループの事業は、ライセンス販売・保守サポートサービス（オプティマル）事業のみの単一事業であるため、記載を省略しております。